

「光熱費ゼロ住宅」居住者に関する実態調査について

- ◆年間の光熱費支払額はマイナス 21,304 円
- ◆73%の世帯で、生活スタイルが変化

2004年5月27日
株式会社住環境研究所

積水化学工業株式会社（社長：大久保尚武）住宅カンパニーの調査・研究機関である株式会社住環境研究所（所長：白崎 明 千代田区神田須田町1-1）は「光熱費ゼロ住宅居住者に関する実態調査」を実施しました。

■調査の概要

2002年度に入居した年間光熱費支払額がゼロまたはマイナスのお客様を対象に電力の年間使用状況、生活スタイルの変化について調査しました。

- ①調査時期：2004年4月
 - ②調査方法：郵送によるアンケート調査
 - ③分析対象：2002年度入居の光熱費ゼロを実現した139世帯
 - ④調査内容：年間電力使用状況（2003年2月～2004年1月）、生活スタイルの変化等
- ※今回の分析対象者は、光熱費ゼロ住宅発売前に光熱費ゼロを実現された居住者です。

■調査対象者の属性

1. 施主年齢

光熱費ゼロ住宅の施主の平均年齢は42.5歳。内訳は、20歳代9.0%、30歳代48.5%、40歳代13.4%、50歳代14.2%、60歳代14.9%。

2. 地域別

地域別では北海道・東北2.2%、関東14.4%、中部7.2%、近畿19.4%、中国・四国37.4%、九州19.4%。

3. 太陽光発電システム容量

太陽光発電システムの容量としては、3kw15.1%、4kw台が54%、5kw台29.5%、6kw超1.4%。

■調査結果

1. 地球環境問題への関心がある（41.7%）

地球環境問題へ関心があるは41.7%、ある程度関心があるは54.7%。当然ですが、ほとんど100%の居住者が地球環境問題に高い意識を持っていたことが実証されています。

（別添グラフⅠ）

2. 電気使用量は以前より多くなったが47%

光熱費ゼロ住宅の居住者の電気使用量を調査しました。電気使用量が「以前より多くなった」47%、「変化なし」22.7%、「以前より減った」30.3%となっています。床面積の拡大や快適生活を実現するために電気使用量が増加している世帯もありますが、光熱費はゼロとなっています。（別添グラフⅡ）

3. 年間の光熱費支払額マイナス21,304円

光熱費ゼロ住宅の居住者は年間、平均で売電金額が電力購入金額を21,304円上回っています。もちろん発電量によって変わりますが、3kw台の太陽光発電システムでは15,308円、4kw台では20,134円、5kw以上では26,274円となっています。（別添グラフⅢ）

4. 光熱費ゼロ住宅居住者の73%が生活スタイルに変化

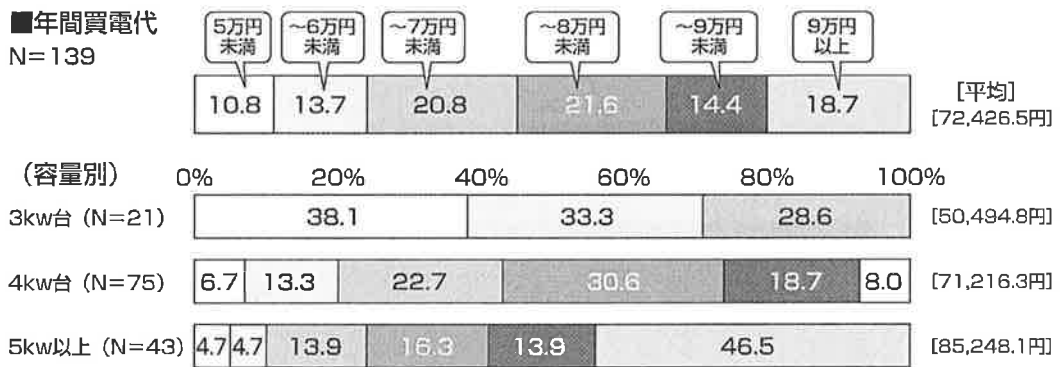
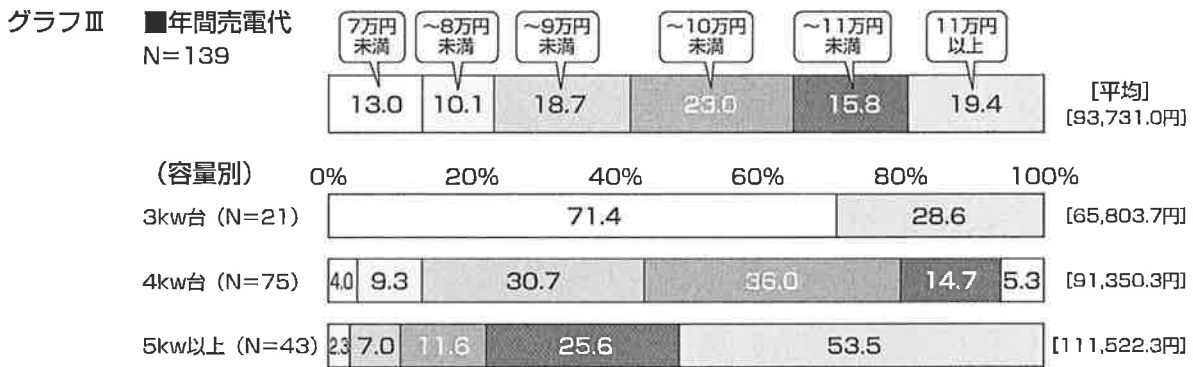
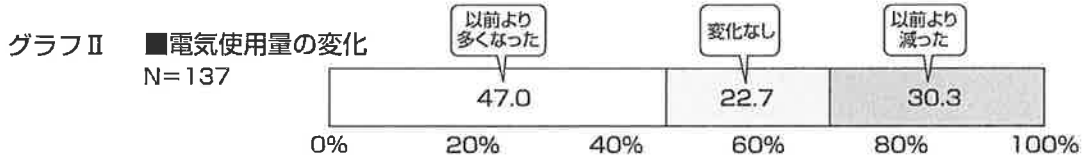
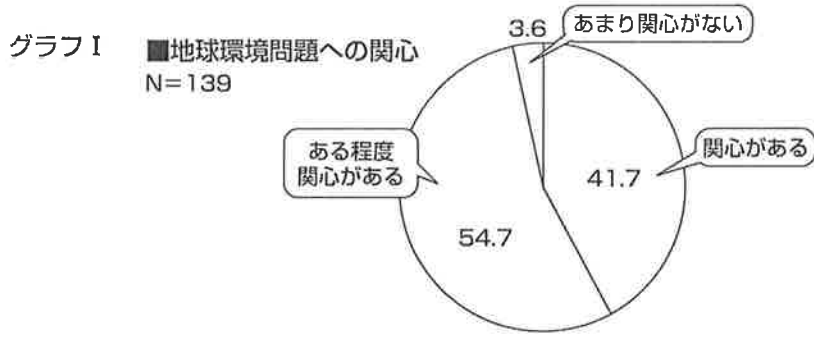
光熱費ゼロ住宅に1年間生活したことで「はっきり生活が変わった」とする人が36.5%、「変わりつつある」36.5%、合計73%の世帯で生活の変化を答えています。（別添グラフⅣ）

変化した内容をフリーアンサーで尋ねたところ、省エネに関する内容のほか、①家族が可能な限り同じ部屋で過ごすようになった、②テレビは家族同じ部屋で見るようにしている、③風呂はできるだけ家族が同一時刻にまとめて入り、無駄な保温をなくす、④テレビを見るよりも戸外で子どもと一緒に遊び、家の中で遊ぶ時は絵本を読んであげる、ままごと・粘土遊びなど電気を使用する玩具の利用が減ったなどの注目すべき回答が得られました。

この件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

株式会社住環境研究所 市場調査研究室 遠藤 TEL.03-3256-7571

〒101-0041 千代田区神田須田町1-1 三井あさひビル



3kwの太陽光発電システムでも光熱費ゼロを実現

本年2月の「太陽光発電システム搭載住宅」居住者の実態調査に続き、今回、「光熱費ゼロ」を実現した居住者の実態調査を発表します。

本調査の対象である2002年度入居者はセキスイハイムが「光熱費ゼロ」を打ち出す前に、実態として光熱費ゼロを実現した人たちですが、特筆できる点としては、決して大容量とはいえないう太陽光発電システム搭載でも光熱費ゼロ実現していることです。3kwの太陽光発電システムでの光熱費ゼロ実現は想定を超えるものでした。

2点目は、約半数の人が新築以前より多くのエネルギーを使用していることです。私見ではありますが、CO₂を出さないエネルギーを多く使いながらの光熱費ゼロ実現は消費者の期待する姿と思われます。

3点目は、新築を契機に、「環境意識」が高まるだけでなく、「家族が同じ部屋で過ごす」傾向がみえることです。今日、教育面から個室化の弊害が叫ばれ、「リビングを通らないと各自の個室にいけようにする」「リビング内に階段を設ける」など、さまざまな設計上の工夫が行われていますが、本調査においては、省エネ意識の高まりが、家族で一緒に過ごすきっかけになっている姿がうかがい知れます。

最後に、住まい方は正に人それぞれであるように、エネルギー使用においてもエネルギー消費拡大型から省エネ型までさまざまな生活スタイルが見られました。「光熱費ゼロ」も均一にとらえるのではなく、各家庭の生活スタイルを多面的に確認し、事前に丁寧なシミュレーションを行うことで、より居住者のニーズに適したものになると思われます。

株式会社住環境研究所
所長 白崎 明